

平成15年度経済産業省概算要求の概要

平成14年8月
経済産業省

【ポイント】

我が国経済が直面する難局の克服と、21世紀の我が国経済社会の再構築に向けて、全国民に果敢な「挑戦」の機会を提供。

特に、厳しい財政制約の中で、民需主導の経済への大転換を図ることが緊急の課題。このため、我が国経済の活性化に向けて、需要創出と構造改革、産業競争力の強化を推進すべく、予算の重点配分に取り組む。

その際、既存の歳出事項について根元から予算を見直し、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002」に示された新重点4分野に政策予算を大胆にシフトする。

特に、実用化・市場化に直結する戦略的技術に力点を置いて、産学官の緊密な連携による研究開発に対し、予算を集中投入する。

また、新たなビジネスフロンティアの開拓、活力ある中小企業の育成と地域の活性化、情報化の推進、環境・エネルギー問題への対応などを強力に推進する。

【平成15年度予算要求一覧】

(単位:億円)

	14年度予算額	15年度要求額	増減
一般会計	9,092	9,693	601
石特会計繰入	4,456	4,456	0
除く石特会計繰入	4,635	5,237	601
特別会計	13,659	13,847	188
石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計	6,195	(注) 6,277	82
電源開発促進対策特別会計	4,927	4,905	-22
うち経済産業省分	3,372	3,407	35
・電源立地勘定	2,446	2,494	48
うち経済産業省分	2,057	2,097	40
・電源多様化勘定	2,481	2,411	-70
うち経済産業省分	1,315	1,310	-5
特許特別会計	1,109	1,192	83
貿易再保険特別会計	1,429	1,473	44
合計(一般会計+特別会計)	18,294	19,084	790

(注) 石油対策については、このほか借入によって手当される石油国家備蓄基地・原油借入金元本借換及びLPガス国家備蓄基地建設委託費(計5,547億円)が計上される。

() 四捨五入の関係で数字の合計金額は一致しないことがある。

平成15年度概算要求の概要

(単位：億円)

15年度要求額(14年度予算額)

・我が国経済の活性化

- 1 技術革新の促進による経済活性化

日本経済の発展の鍵を握る「知」の創造と活用を強力に推進する。特に、実用化・市場化に直結する戦略技術の研究開発を産学官連携により集中的に推進する。また、大学や研究団体の知的資源を活用する「大学発ベンチャー1000社計画」を推進する。さらに、地域経済を支え、世界に通用する新事業が次々と展開される産業集積の形成を目指す「産業クラスター計画」を推進する。

【科学技術振興費予算 1,188億円 1,710億円】

(1) 実用化・市場化に直結する戦略技術の研究開発(詳細別紙)

情報家電・ブロードバンド・IT分野	338.4	(45.6)
半導体微細加工、半導体材料	136.9	(45.6)
半導体アプリケーションチップ、新機能デバイス	79.5	(新規)
情報通信システム高度化	75.0	(新規)
次世代ディスプレイ	28.0	(新規)
準天頂衛星システム	19.0	(新規)
健康・バイオテクノロジー分野	160.0	(新規)
ポストゲノム分野(タンパク質・糖鎖)	75.0	(新規)
バイオとITの融合(DNA等の解析や疾病予防に必要な情報・機器の開発)	40.0	(新規)
ナノバイオテクノロジー(超微細加工技術のバイオ分野への応用)	45.0	(新規)
環境・エネルギー分野	370.8	(220.0)
軽量化・放熱技術等	21.0	(新規)
燃料電池技術開発等	321.8	(220.0)
次世代ディスプレイ【再掲】	28.0	(新規)
ナノテクノロジー・材料分野	214.9	(45.6)
超微細レベルで制御した高機能材料	33.0	(新規)
半導体微細加工、半導体材料【再掲】	136.9	(45.6)
超微細加工技術のバイオ分野への応用【再掲】	45.0	(新規)

(2) 「大学発ベンチャー1000社計画」の推進

・大学発事業創出実用化研究開発助成 (大学シーズと企業のマッチングによる事業化支援)	42.0	(22.2)
・大学TLO(技術移転機関)の技術移転活動支援	12.0	(2.5)
・産業技術実用化開発支援	84.3	(61.5)
・地域新生コンソーシアム研究開発 (地域における産学官共同研究体制による実用化研究開発の実施)	120.6	(87.7)
・新規産業創造技術開発支援(先端技術分野を中心とした実用化技術開発の支援)	80.3	(55.5)
・大学連携型起業家育成施設(ビジネス・インキュベータ)整備	25.0	(新規)
・起業家育成プログラム導入促進	3.1	(1.2)

(3) 「産業クラスター計画」の推進

・地域新生コンソーシアム研究開発【再掲】	120.6	(87.7)
・地域における大規模な産学官共同研究	9.0	(新規)
・新規産業創造技術開発支援【再掲】	80.3	(55.5)
・創造技術研究開発支援(中小企業が行う新製品開発・新技術の開発に対する支援)	33.6	(29.2)
・広域的新事業支援ネットワーク事業 (産学官の広域的な人的ネットワーク形成支援)	6.3	(5.9)
・大学連携型起業家育成施設(ビジネス・インキュベータ)整備【再掲】	25.0	(新規)

(4) 次世代産業競争力基盤の強化

製造技術、加工組立技術の競争力強化

・戦略的基盤技術開発プロジェクト(金型、ロボット部品)	40.0	(新規)
・航空機開発の推進 (環境適応型高性能小型航空機及びエンジンの研究開発、次世代航空機等構造部材の創製・加工技術開発、超高速輸送機実用化開発調査)	35.8	(2.1)
・次世代輸送系システムの設計基盤技術開発プロジェクト	24.6	(23.7)
・高度道路交通システム(ITS)の規格化	4.2	(4.2)
・障害者等支援システム(障害者等ITS)に関する技術開発	5.0	(新規)
・地中等埋設物探知・除去技術開発	1.0	(新規)

世界最先端技術の発掘、涵養

・競争的資金(産業技術研究助成事業)の拡充	72.2	(52.8)
・未踏ソフトウェア創造事業(優れた能力を有するプログラマーの発掘)	16.0	(11.0)
・次世代ソフトウェア開発(次世代を担う革新的なソフトウェアの開発)	12.0	(12.0)
・産業技術総合研究所による最先端技術研究の環境整備	75.6	(24.2)

知的財産の適切な保護と活用の促進

・先行技術調査の外注による特許審査の促進	145.7	(105.3)
・模倣品対策の強化(知的財産保護フォーラム支援事業)	1.1	(新規)
・特許流通の促進(特許流通アドバイザーの派遣等)	55.8の内数	55.0の内数

・特許情報へのアクセス向上	34.9	(30.7)
・コンテンツ（映像・音楽ソフト等）流通対策	0.8	（新規）

国際標準の獲得

・基準認証研究開発（国際標準作成のための研究開発）	15.0	(9.0)
・汎用電子情報交換環境整備（公的な文字情報データベースの構築）	2.5	(1.1)
・計量器校正情報システムのための技術開発（計量標準の遠隔校正）	3.0	(2.0)

- 2 新たなビジネスフロンティアの開拓

「挑戦者支援型」社会実現に向けて、起業・創業への取り組みを幅広く支援する。技術開発への支援、起業家人材の育成、人材と企業とのマッチングなどを推進する。また、「東アジア自由ビジネス圏構想」を推進するとともに、内外の人材、企業の機能を我が国に惹き付けるため、対内直接投資促進など、貿易・投資の環境整備を図る。

【関連予算 233億円 373億円】

(1) 「挑戦」への支援

起業・創業の促進

・産業技術実用化開発支援【再掲】 （民間企業からスピンオフした技術の実用化支援）	84.3	(61.5)
・新規産業創造技術開発支援【再掲】	80.3	(55.5)
・創業塾、創業・経営革新講座等による人材育成	24.9	(21.9)
・バイオベンチャービジネスモデル事業化支援	4.0	（新規）
・ITベンチャー事業化支援	4.0	（新規）
・市民ベンチャー事業（市民活動のビジネス化支援）	1.8	(1.5)
・起業家育成プログラム導入促進【再掲】	3.1	(1.2)

人材の育成とマッチング

・中小・ベンチャー企業人材マッチング事業（企業等OBの活用等）	11.8	(4.0)
・創業塾、創業・経営革新講座等による人材育成【再掲】	24.9	(21.9)
・総合的人材ニーズ調査	3.0	（新規）

(2) 国際的な事業展開への支援

東アジア自由ビジネス圏構想の推進

・人材育成支援（研修生受入れ）	64.5	(58.2)
・貿易投資円滑化支援（専門家派遣）	8.7	（新規）
・海外インフラ整備支援等	12.0	（新規）
・中小企業の海外ビジネス支援（ジェットロを通じた中小企業の海外事業の支援）	3.4	(0.8)

・アジア e - ラーニング（遠隔教育）の推進 （普及啓蒙活動、国際カンファレンス開催、実証実験の実施）	9.0	(2.5)
・海外情報処理技術者育成の推進	2.0	(2.0)
・基準認証のソフトインフラ整備（アジア標準化体制の整備）	2.3	(2.3)

対内直接投資等の投資の環境整備

・対内直接投資誘致総合支援（ジェットロを活用した投資情報のワンストップ化）	14.2	（新規）
・先進的対内直接投資推進事業 （国と地域の共同による先進的外国企業誘致事例の構築）	15.0	（新規）

- 3 活力ある中小企業の育成と地域の活性化

中小企業の再生を図るため、セーフティネットを含む金融対策を推進するとともに、中小企業の事業再構築を支援する。また、技術革新基盤の形成、人材の確保・販路開拓などにより、中小企業の事業革新・経営革新を支援する。さらに、中心市街地の活性化等を通じて地域経済の活性化を引き続き促進する。

【中小企業対策費予算 1,307億円 1,350億円】

（1）資金供給の円滑化、セーフティネットの整備

・セーフティネット保証・貸付の充実	22.0の内数	（新規）
・再建企業向け支援	13.0の内数	（新規）
・売掛債権担保融資保証制度の充実	42.0の内数	（42.0）

（2）事業再構築・経営革新支援

・経営実態把握サポートサイトの構築・運営（経営進路形成支援）	1.9	（新規）
・後継者確保支援・M & A マッチングサポート事業	1.6	（新規）
・戦略的情報化投資活性化支援	6.0	（5.2）
・IT活用等ビジネスモデル支援	11.6	（11.4）

（3）技術革新基盤の形成

・戦略的基盤技術開発プロジェクト（金型、ロボット部品）【再掲】	40.0	（新規）
・創造技術研究開発支援【再掲】	33.6	（29.2）
・中小企業地域新生コンソーシアム研究開発（地域新生コンソーシアムのうち）	30.0	（20.5）
・産総研と中小企業との共同研究・技術移転	10.0	（5.5）

（4）人材の確保、販路開拓への支援

・中小・ベンチャー企業人材マッチング事業（企業等OBの活用等）【再掲】	11.8	（4.0）
・創業塾、創業・経営革新講座等による人材育成【再掲】	24.9	（21.9）
・産業技術人材育成インターンシップ推進支援	2.3	（2.6）
・新市場創出見本市（ロボット部品、医療福祉等の見本市開催）	2.5	（新規）

(5) 「産業クラスター計画」の推進【再掲】

・地域新生コンソーシアム研究開発【再掲】	120.6	(87.7)
・地域における大規模な産学官共同研究【再掲】	9.0	(新規)
・新規産業創造技術開発支援【再掲】	80.3	(55.5)
・創造技術研究開発支援【再掲】	33.6	(29.2)
・広域的新事業支援ネットワーク事業【再掲】	6.3	(5.9)
・大学連携型起業家育成施設(ビジネス・インキュベータ)整備【再掲】	25.0	(新規)

(6) 中心市街地の活性化

・中心市街地商業等活性化総合支援事業	54.3	(35.0)
・商業・サービス業集積関連施設整備	14.0	(14.7)
・中心市街地商業等活性化支援業務	1.9	(0.8)
・商店街・商業集積活性化施設等整備事業	29.5	(31.5)
・コミュニティ施設活用商店街活性化(商店街保育所・高齢者交流施設)	10.0	(13.8)
・大型空き店舗活用支援	2.5	(新規)

- 4 ITを活用した経済・社会の再生

IT(情報技術)の活用により経済・社会の再生を図るため、電子政府・公的分野の情報化や企業の戦略的IT化を促進する。また、情報セキュリティの確保、人材育成、IT産業の競争力強化等を図る。

【関連予算 99億円 201億円】

(1) 電子政府・公的分野の情報化

・汎用電子申請・電子業務システムの開発	9.0	(7.3)
・情報技術・市場評価基盤等構築	4.0	(3.0)
・e!プロジェクト(先進的情報通信技術の実証事業)	15.0	(15.0)
・電子政府のセキュリティ評価基盤整備	12.0	(10.0)

(2) 企業の戦略的IT化

・戦略的情報化投資活性化支援【再掲】	6.0	(5.2)
・IT活用等ビジネスモデル支援【再掲】	11.6	(11.4)
・サプライチェーン全体最適化事業	4.0	(新規)

(3) 情報セキュリティ、ルール等の基盤整備

・不正アクセス行為等対策	10.0	(1.5)
--------------	------	-------

・情報セキュリティ対策研究開発支援	3.5	(3.5)
・評価認証基盤整備	3.8	(1.1)
・電子商取引技術基盤の相互運用性確認	2.7	(2.7)
・インターネット関連ADR体制整備	1.0	(新規)
・特定商取引法の厳正な執行	1.1	(0.9)

(4) IT人材の育成

・ITスキル標準策定・普及	3.0	(1.8)
・情報化人材育成プラットフォーム	12.0	(7.7)
・アジアe-ラーニングの推進【再掲】	9.0	(2.5)
・海外情報処理技術者育成の推進【再掲】	2.0	(2.0)

(5) IT産業の競争力強化

・未踏ソフトウェア創造事業【再掲】	16.0	(11.0)
・次世代ソフトウェア開発【再掲】	12.0	(12.0)
・オープンソフトウェア活用基盤整備	20.0	(新規)
・情報家電協調基盤整備事業(開発実証実験、標準化推進)	30.0	(新規)
・市場開拓型ブロードバンドコンテンツ(映像・音楽ソフト等)開発支援	11.2	(新規)
・コンテンツプロデューサー人材養成	1.0	(新規)
・コンテンツ流通対策【再掲】	0.8	(新規)

・環境・エネルギー問題への対応

- 1 環境・リサイクル施策の推進

京都議定書の目標達成に向けて地球温暖化対策を推進するとともに、リサイクルの促進等により循環型経済社会の構築を目指す。また、循環型経済社会の実験場としての「愛・地球博」の開催準備を推進する。

【関連予算 181億円 310億円】

(1) 地球温暖化対策の推進

・地球温暖化防止事業関連国内対策費	20.1	(2.5)
・海外地球温暖化防止及び国際エネルギー使用合理化対策	14.0	(新規)
・代替フロン等排出抑制対策	1.7	(1.6)

(2) リサイクル対策の推進

・先導的リサイクル施設の実証(エコタウン)	36.1	(80.0)
・3R技術開発支援(新規産業創造技術開発費補助のうち)	14.0	(4.5)
・環境産業総合振興(モデル事業、人材育成、市場環境整備)	7.6	(2.9)
・自動車リサイクルの円滑な推進	0.7	(0.7)
・家電リサイクルの円滑な推進	1.5	(1.3)
・資源循環型住宅技術開発の推進	3.0	(2.5)

(3) 環境配慮経営の推進

・環境配慮経営等支援推進	2.0	(新規)
・製品等のライフサイクルにおける環境影響評価手法等普及事業	3.0	(新規)
・資源の有効利用の促進に係る技術開発等の出資、利子補給	5.1	(新規)

(4) 循環型社会の実験場としての愛・地球博の準備推進

・会場建設、政府出展事業等の推進	201.2	(85.1)
------------------	-------	--------

(5) 省エネルギー対策【後掲】

(6) 新エネルギー対策【後掲】

(7) その他のエネルギー環境対策【後掲】

- 2 エネルギー対策の推進

昨年の総合資源エネルギー調査会の答申、地球温暖化推進大綱の見直し、京都議定書締結の国会承認等を踏まえ、エネルギーセキュリティ対策の実施に加え、省エネ・新エネ対策等、二酸化炭素排出削減に必要な対策を着実に実施する。
【特別会計 9,567億円 9,682億円】

エネルギーセキュリティ対策等の推進

(1) 石油・天然ガス対策	3569.8	(3766.7)
・効果的・効率的な備蓄事業の実施	2638.2	(2768.2)
・石油・天然ガスの資源開発の推進	407.3	(495.0)
・産油・産ガス国との関係強化	231.6	(215.9)
・天然ガス利用拡大の推進	116.0	(70.0)
・石油産業の構造改善対策	165.0	(287.6)

(2) 石炭対策	58.4	(60.8)
・「炭鉱技術移転5ヶ年計画」に基づく海外産炭国からの研修生の受入等	40.0	(40.0)

(3) 鉱物資源対策	94.5	(98.0)
・鉱物資源の探鉱・開発の促進等	33.0	(33.5)

エネルギー環境対策の推進等

(4) 省エネルギー対策【再掲】	1365.2	(1312.3)
・住宅建築物におけるIT技術を活用したエネルギーマネジメントシステム	52.4	(55.4)
・高効率給湯器の導入支援補助	71.0	(62.0)
・自治体・事業者による省エネルギーの取組に対する支援の重点化	147.8	(135.3)
・省エネルギー技術戦略に基づく省エネルギー技術開発の推進	60.0	(新規)
・国際エネルギー消費効率化等モデル事業関連	146.9	(144.9)

(5) 新エネルギー対策【再掲】	1614.5	(1449.2)
・燃料電池・水素エネルギー利用分野の技術開発及び実証研究の推進	321.8	(220.0)
・バイオマスの実用化に向けた技術開発、実証研究等の推進	60.0	(31.0)
・太陽光発電の一層のコスト低減に向けた技術開発、導入促進等の推進	272.7	(358.9)
・新エネルギーを導入する自治体、事業者、NPO等に対する支援等の拡充	590.6	(404.8)
(6) その他のエネルギー環境対策【再掲】	533.6	(422.3)
系統電源対策の推進		
(7) 原子力対策	1806.6	(1676.7)
・原子力立地の推進	1281.6	(1159.1)
・核燃料サイクル及びバックエンド対策(高レベル放射性廃棄物処分等)の推進	80.5	(82.8)
・原子力安全確保・防災対策	311.7	(283.1)
(8) その他系統電源対策	128.8	166.5

実用化・市場化に直結する戦略技術の研究開発(詳細)

情報家電・ブロードバンド・IT分野

半導体微細加工、半導体材料	136.9	(45.6)
・次世代半導体材料・プロセス (回路線幅50ナノメートル以下の次世代半導体に対応した革新的な材料及び製造技術の開発)	80.0	(45.6)
・極端紫外線(EUV)露光システム (微細な半導体回路の作成に必要な革新的露光システムの開発)	26.9	(新規)
・半導体ナノ材料 (半導体の電気特性を飛躍的に向上させる多種の膜材料・加工材料を一体的に開発する技術の開発)	22.0	(新規)
・システムLSI設計 (複雑化する半導体回路を効率的かつ最適に設計するための設計システム開発)	8.0	(新規)
半導体アプリケーションチップ、新機能デバイス	79.5	(新規)
・半導体アプリケーションチップ (高機能・高信頼計算用の半導体チップ及び電源を切っても記憶の消えない半導体メモリの開発)	40.0	(新規)
・MEMS (高感度センサーや光スイッチなど1ミリ以下のサイズの微小な電気機械システムの開発)	21.5	(新規)
・インクジェット方式回路基板 (金属をインク状にして基板上に直接描画する新しい回路基板製造方法の開発)	5.0	(新規)
・ダイヤモンド極限機能 (液晶バックライト用放電灯等に应用可能なダイヤモンド半導体の開発)	10.0	(新規)
・デバイス用高性能ナノガラス (大容量光ディスクや光通信部品に应用可能な超微細ガラスの開発)	3.0	(新規)
情報通信システム高度化	75.0	(新規)
・ビジネスグリッドコンピューティング (ネットワーク上のコンピュータを一つのコンピューターのように接続して膨大な計算を瞬時に可能にする技術の開発)	50.0	(新規)
・デジタル情報機器相互運用基盤 (家庭や公共の場で情報家電機器を相互に接続しデジタル情報を自由にやりとりする技術の開発)	25.0	(新規)
次世代ディスプレイ	28.0	(新規)
・プラズマ・ディスプレイ (現在のプラズマディスプレイのエネルギー消費量を大きく低減し、製造プロセスを合理化する技術の開発)	10.0	(新規)
・有機EL材料 (省エネ型平面ディスプレイ向け高分子発光材料等の開発)	5.0	(新規)
・カーボンナノチューブFED (低消費電力で高画質な中大型ディスプレイを実現するためのFED技術の開発)	10.0	(新規)
・ディスプレイ用高性能ナノガラス (超高強度のディスプレイ用ナノガラスの開発)	3.0	(新規)

準天頂衛星システム (高精度位置情報システムや移動体用ブロードバンド・サービスを実現する衛星システム技術の開発)	19.0	(新規)
健康・バイオテクノロジー分野		
ポストゲノム	75.0	(新規)
・タンパク質機能解析・活用 (ヒトの遺伝情報を活用した、有用タンパク質の機能の解明と解析ツールの応用)	45.0	(新規)
・糖鎖エンジニアリング (タンパク質の安定性や免疫反応など我々の体の中で大切な役割を果たしている「糖鎖」の合成と構造解析技術の開発)	30.0	(新規)
バイオとITの融合 (DNA等の解析や疾病予防に必要な情報・機器技術の開発)	40.0	(新規)
ナノバイオテクノロジー	45.0	(新規)
・ナノバイオデバイス (生体内に含まれる多種類の微量成分を同時高速に解析できる技術の開発)	9.0	(新規)
・ナノバイオ微粒子 (磁力を持つ微粒子の活用により、新薬候補物質などの有用物質を高速に選別する技術の開発)	9.0	(新規)
・ナノバイオチップ (タンパク質同士の反応を光で検出する技術を利用したタンパク質チップの開発)	7.0	(新規)
・人工赤血球(安全で長期保存が可能な人工赤血球の製造技術の開発)	9.0	(新規)
・細胞組織工学 (再生医療の支援となる人工の細胞・組織を臨床応用可能なレベルまで安全・大量に分化・培養する技術の開発)	11.0	(新規)
環境・エネルギー分野		
軽量化・放熱技術等	21.0	(新規)
・光触媒利用高機能部材 (光触媒利用住宅用放熱部材及びそれを用いた冷房負担低減システム並びに室内環境浄化部材の開発)	5.0	(新規)
・カーボンナノファイバー複合材料(自動車部品用軽量材料の開発)	4.0	(新規)
・環境適応型高性能小型航空機 (材料・情報技術等を活用し、機体軽量化等による燃費改善、性能向上を実現する小型航空機の研究開発)	12.0	(新規)
燃料電池技術開発等 (温暖化ガスを排出せず、次世代自動車等に幅広い用途が期待される小型分散電源技術の開発)	321.8	(220.0)
ナノテクノロジー・材料分野		
超微細レベルで制御した高機能材料	33.0	(新規)
・ナノカーボン (炭素原子の持つすぐれた電気特性の解明とその構造制御、合成技術、携帯用高性能燃料電池電極等の用途開発)	14.0	(新規)
・リライタブル・ペーパー (紙のように薄く、表面が超微細制御された、何度でも書き換え可能なフルカラー電子画像材料の開発)	6.0	(新規)
・マイクロ分析・生産システム (マイクロ空間における化学反応を活用した高速かつ高効率な化学分析・生産システムの開発)	13.0	(新規)